

シリーズ・海外だより その1 ベトナム人はわさび好き

日本工営株式会社
AJCE 広報委員会 山田 耕三

昨年の六月からベトナムにきている。途中で一時帰国したが、おおよそ十ヶ月が経つ。首都ハノイの北約60kmの町ピンエンに居、ホテル住まいである。

こちらの気候の特徴は、ハノイも含めて曇りが多いことである。特に冬は、おてんとうさまを拝める日が極端に少ない。だから、冬は寒い。これに比べ南のホーチミンは常夏で、乾季はカラッと晴れ、雨期は雨が降るはっきりとした熱帯雨林気候のようだ。南方出身でハノイに在住のあるベトナム人は、首都の生活を享受する意味では良いが、毎年の冬は耐え難いと言う。

日本を発つときに「ベトナムに行ってきます」というと多くの人から「食べ物おいしいところですね」という答えが返ってきた。こちらに来た当初は、ベトナム料理は確かに食べやすいと思っていた。他のアジアの国に比べて薄味で油もあまり使わない。フォー（米からこしらえる麺）やネム（米の皮でこしらえる春巻き）などはなかなか良い。ところが、こちらで長く生活していると食べ飽きてくる。他に食べるものは、というとほとんどない。こちらは田舎なものだから日本料理屋もない。最近、鍋をよく注文する。もともと薄味なものだから、こちらで味付けできる。カニや貝やエビを入れることが多い。最後はご飯とたまごを注文しておじやである。なかなかいける。

たまにローカル・コンサルタントの自宅に招かれることがある。皆自宅はハノイである。写真はそんな時の一枚である。トゥアンさんは私のパートナー。一度目はカニ鍋であった。この日はネムと鶏料理であった。もちろんこんな時はおいしい。

こんなベトナムで食べていて、いつも不思議に思うことがある。ベトナム人がわさび好きだということである。まず、どこのレストランや小さな食堂でも置いてある。生のワサビではない。チューブ入りのねりわ



左からトゥアンさん、トゥアンさんの奥さん、ナムさん、筆者。トゥアンさん宅に招かれて。

さびである。ほとんどが中国製のようである。知っている人は、それがもともと日本の調味料だということは知っている。好きな人は何かにつけて注文する。たいてい小皿に出てくる。どこの家庭でも置いてあるようだ。もちろん、どこの食料品店でも売っている。そして、だれもが生春巻きなどにつけて食べるのである。基本的にはシーフードに使うらしいが、蒸し鶏に付ける人もいて人さまざまである。

写真に写っているナムさんは、わさびが大好きだ。パンをちぎっては小皿のわさびを少しずつつけて食べる。ニコニコしながら食べるのである。ただしナムさんは、同じわさびをつけても刺身は苦手のようなのである。

「なぜベトナムの人はそんなにわさびが好きなの」と問うと、皆お互いの顔を見て不思議がる。そこでこれが愚問だとわかる。好きなものは好きなのである。とりたてて理由はない。

ただ確かなのは、ベトナム人は昔からわさびを口にしていたわけではないということである。聞くところによるとわさびが入ってきたのは1986年のドイモイ政策（経済刷新）のずっと後になってからで、ここ十年くらいのことらしい。でも大好きだから瞬く間に普及したのである。

シリーズ・FIDIC 会員協会の紹介 第1回

カナダ・コンサルティング・エンジニア企業協会 (ACEC)

広報委員会 編

はじめに

海外のFIDIC会員協会の活動状況を知り、AJCE活動に役立てようということで、新シリーズ「FIDIC会員協会の紹介」をはじめました。

記念すべき第1回はFIDIC会長Boyd氏の出身協会であり、昨年のFIDICケベック大会を主催したカナダ・コンサルティング・エンジニア企業協会(ACEC)を取り上げます。

今後は、若手の交換研修を行っているオーストラリア、AJCEと覚書を締結している韓国・ウズベキスタン、などを予定しています。

1. ACEC の使命

ACEC(Association of Canadian Engineering Companies)は、カナダのエンジニアリング企業を会員とする協会。協会の使命は、「国内外におけるカナダのコンサルティング・エンジニア産業の事業及び利益を増進・保護すること」。

2. 活動目標

- ・付加価値の高い専門技術を提供する専門家集団として、CE産業のイメージ向上をはかる
- ・会員の利益に係る、国の政策及び事業実施に関して効果的なロビー活動を行う
- ・技術によるコンサルタント選定(QBS)に関して積極的に発言する

(ACECは、会員のボランティア活動に支えられている)

3. ACEC 組織

- ・協会本部：オタワ、支部：11州に設置
- ・ACEC役員：会長他19名(2008年～2009年)、会長：Chris Newcomb氏
- ・会員企業：約600社(農業・通信・建設・エネルギー・環境・林業・地質等の分野)
- ・準会員(対象分野)：金融機関・環境企業・会計会社・法律事務所・建築家及び都市計画
- ・委員会：財務委員会、国際委員会、国防連絡委員会、官民資産管理審議会、監査・調査室、QBS分科会、契約分科会、資金運用委員会(各支部から委員を選出)

4. ACEC 活動

- ・カナダ政府に対し、国内のインフラ整備の促進とCEの活用に関する意見書提出
- ・カナダ国際開発機構(CIDA)に対し、発展途上国へのインフラ援助拡大に関する意見書提出
- ・ACEC国際委員会と国際協力大臣との会談
- ・政府予算のコンサルティング・エンジニアに与える影響についての意見書の提出
- ・内閣委員会に対し、コンサルタント調達に関する意見書の提出、等
- ・議会および政府に対し、海外事業に関する計画立案・実施上の助言・指導等を活動。

5. 財政

協会の事業収入(2007年度)は、1億4590万円で年会費(67%)、協会行事(23%)、販売(4%)。事業支出は、1億3697万円で協会運営費(74%)、協会行事(18%)他。

6. ACEA 会員の声

- 「コンサルタント業界の統一した声として、政府機関に対し、600社の声は1社の声より、はるかに大きく、効果的だ」
- 「ACECは我々企業に代わり、法律・規制に関連する利益保護など微妙な国政問題に対応してくれる」
- 「協会が支持しているQBS(品質に基づくコンサルタントの選定)は調達の改革推進とライフサイクル費用の削減をもたらしている」

終わりに

ACECとAJCEは、Boyd会長をとおした繋がりが深く、昨年はAJCEの要請を受けて、Boyd会長とEnrico専務理事が文部科学省、国土交通省、国際協力銀行の幹部を表敬訪問し、日本のコンサルタントの海外市場進出について、相互に示唆に富んだ意見交換が行なわれた。



ACECのWeb-site,
<http://www.acec.ca/>

国際活動委員会

FIDIC NEWS May 2009

訳責：国際活動委員会 IFI 分科会

A. 活動(FDIC - Activities)

A.1 地球規模の課題に対する持続的解決策の提供 (Delivering sustainable solutions to global challenges)

「地球規模の課題に対する持続的解決策の提供」というFIDIC2009 ロンドン大会のテーマは最近の金融危機の点から見て全く新しい



意味を持っている。というのは、このテーマが極めて緊急な課題として取り組む必要性のある他の主要な世界的課題の背景となっているためである。これらの課題には気候変動、増大するエネルギー需要、高まるインフラ投資の必要性、大規模な都市化が含まれている。その取り組みに、世界はコンサルティングエンジニア(CE)業界のリーダーシップ、経験、創造性を必要としている。我々はその役割を認識して持続的解決策を提供し、不況からの脱出支援を先頭に立って行わなければならない。

非常に魅力的な料金が大会の主会場となるホテルでの宿泊や、様々なプログラムに適用されている。詳細は大会ウェブサイト(www.FIDIC2009.org)から入手でき、同時に登録と予約もできる。

【AJCE 事務局より】AJCE からは毎年 20 名程度が参加しております。また、AJCE では航空機とホテルをセットにした格安ツアーを準備しております。ツアーの詳細については AJCE 事務局(TEL : 03-3839-8471)まで。

A.2 景気刺激策に様々なアプローチをとる業界団体 (Industry associations adopting many different approaches)

世界中からの数多くの報告書が、信用の枯渇により影

響を受けた経済を刺激するための手段として、インフラ投資を増大、加速するようにと力説している。発表された景気刺激策による追加額は、当業界全売上高の約 3% に相当する 200 億米ドルに達



している。各国の FIDIC 会員は、投資が確実に有効に行われ、コンサルティングエンジニア(CE)の重要な役割が確実に理解されるように、行政に対して強く働きかけている。AJCE(日本)は関係団体とともに政府機関に対し、迅速なプロジェクト対応や、グローバルマーケット参入への能力開発の重要性に関する働きかけを行った。

B. 事業展開(Business - Development)

B.1 安全確保に関する指針の策定計画(Design for safety guidelines planned)

建設現場関係者の健康と安全は、関心の高いトピックであり、多くの国において法律の導入や強化が行なわれている。いくつかの事例において、広い範囲に及ぶ法律は、CE に建設過程における責任を、事実上不適切に負わせている。FIDIC 業務委員会の安全確保に関するタスクグループは、設計と施工に関わる全ての主要な関係者の安全に関する適切な役割と責任を規定した指針を起草することとした。

C. 実務(Business - Practice)

C.1 ISO9001 品質マネジメントシステム - 要求事項 新版発行(Revised quality management requirements standard published)

ISO9001 品質マネジメントシステム - 要求事項は 2000 年版の要求事項の明確化と他の基準との整合性向上を

この抄訳は IFI 分科会の若手サブメンバーの翻訳を分科会で監修したものです。

AJCE のホームページ (<http://www.ajce.or.jp>) には FIDIC ニュースのほぼ全訳を掲載しています。

目的に改訂され、2008年版に置き換えられた。FIDIC品質管理委員会は、CE業界用の解説書である「FIDIC品質管理ガイド」および「FIDIC ISO 9001 : 2000 品質管理を推進する為の指針」に対する新版の与える影響を分析する予定である。

D. 契約約款 (Business - Contracts)

D.1 契約約款の労働条項改訂 (Labour clauses in contracts to be revised)

国際労働機関(ILO)、国際建設業者協会連合会(CICA)と国際建設・林業労組連盟(BWI)は、2年毎に建設部門の契約の側面について調査を実施している。国際融資機関(MDB)は、現在利用しているFIDIC契約約款MDB版を徐々に国際金融公社(IFC)の実務基準に統一させていくことを発表した。

このIFCの実務基準は、顧客に対する重要な新しい要求事項を定めており、いくつかの国の機関から強い反対を受けている。FIDIC建設契約約款1999年版の改訂作業グループは、IFC基準を一般条項に組み込む検討を行う予定である。一方、FIDICはCICA、ILO、BWIと共同で、契約における労働条項に関するガイドを作成する予定である。

E. 協会活動(Industry - Representation)

E.1 湾岸諸国が再構築の必要性を認識(Gulf states confirm need to restructure)

近年の中東湾岸地域での急激な経済成長は、特に建設部門の規制を改善するように促している。たとえば政府当局は、FIDIC契約約款を地域の要件に整合させるためにライセンスを取得し、各国特有の契約条件についての確認を不要にした。FIDICもまた、トレーニングイベントの開催や、地域組織間の調整強化によって、これに対応している。世界規模での金融危機にもかかわらず、この地域では依然としてCE業務の需要は力強く、FIDIC会員資格が得られるような新たな組織化が模索されている。

F. イメージ(Industry - Image)

F.1 FIDIC GAMA アフリカ大会において、ミレニアム目標を評価(FIDIC GAMA Africa conference takes stock of millennium goals)

「ミレニアム開発目標の進展を評価するに当たって、技術者は準備出来ているのか？」をテーマにして、2009年FIDIC GAMA アフリカ



大会(2009年3月15日～18日、ダーバン)が開催された。参加者は「社会的・経済的な成長を達成するためには適所に強力なインフラが整備されていることが最も重要である」というFIDIC会長John Boydの意見に賛同して、各専門分野の観点から、その事例の報告と今後に向けた主張を行った。総会の開会挨拶で議長のExaud Mushi(タンザニア)は、汚職に立ち向かう必要性を強く主張した。写真は2009年のGAMA理事会メンバーで、前列中央が新任議長、ナイジェリアのMayen Adetibaである。

F.2 FIDIC アジア太平洋地域会員協会連合

(ASPAC)会議はより大きな役割を目指す(IDIC ASPAC conference envisaged a greater role)

AJCEの廣谷彰彦会長が議長を務めるFIDIC ASPACの2009年の会議が、3月11日から13日にかけてネパールのカトマンズで開催された。(詳細は本誌記事24～26ページおよびAJCEホームページ<http://www.ajce.or.jp/>参照)

G. 倫理(Principles - Ethics)

G.1 南アフリカ政府が公正性の確保を推進(South African government urged to underwrite integrity)

「南アフリカコンサルティングエンジニア協会(CESA)」が2009年2月上旬に発足した。CESA会長Felix Fongoqa(写真)は、自国の建設業界に蔓延している汚職行為に対して、



一歩も引かない取り組みを行うように主張した。CESA

の狙いは、会員内ではBIMSを品質管理の一部として取り入れ、実行させることである。公共事業の発注者に対しては、政府調達公正管理システム(GPIMS)の採用を要請した。FIDIC会長 John Boydは同国を訪問し、交通省の上級官僚からBIMSを支持すること、この活動を広げるために財務省と公共事業省の官僚との会議を開く手助けをすることの確約を得た。会長が指摘したように、監督機関は汚職行為においては第三者であり、当事者が行っていることをしばしば大目に見てしまうことがある。

G.2 建設業界が世界的な汚職行為を非難

(Construction industry condemns global corruption)

これは前例のない動きである。請負業界を代表する国際的な組織、FIDICと国際建設業連盟(CICA)は、汚職行為の負の影響を懸念する共同声明を発表した。この問題に対し民間部門は積極的な取組を行ってきたが、それに対応する公共部門の多くの部分では改善が無かった。FIDICとCICAは、国際金融機関や公的調達機関と公正管理をシステム化した民間の発注者を代表する組織とのパートナーシップの立ち上げを目指している。



I. 持続性(Principles - Sustainability)

I.1 インフラは持続可能な開発のカギ

(Infrastructure seen as the key to sustainable development)

2009年1月23日にカンパラで開催されたUACE(ウガンダ)- FIDIC国際セミナーの開会の辞で、ウガンダの建設運輸大臣 Hon. John Nasasirは、確実に持続可能な開発を行うためにはインフラの保守が必要であることを強く主張した。また、持続可能な開発を進め、投資効果を上げるために、リスクの重点を契約相手方から適所へ移行させる取組を行っていること、政府は物理的な業務の遂行と説明責任を民間部門に任せ、公的資金の運用を合理化したことを説明した。彼は、CEが信頼のおける助言者であり、建設業者は契約義務に忠実であることを期待している。

I.2 プロジェクト持続性に対する顕著な貢献が認知された(Outstanding contributions to project sustainability recognised)

2009年2月にダブリンで開かれたACEI(アイルランド)の年次表彰ディナーパーティで、FIDIC会長 John Boydが「世界市場でのプロジェクト持続性マネジメント(PSM)



の推進への貢献」に対して、ACEI会長賞を受賞した。受賞演説の中でJohnは、「困難な時代においても革新を進め、それによって我々の社会により持続可能な未来をもたらす」ようCEを鼓舞した。

I.3 建築物持続性評価基準の公表(Sustainable construction assessment standard released)

建築物が温室効果ガスのほぼ50%を放出している。国際標準化機構(ISO)基準は、国際的に適用可能な建築物の環境性能評価手法の枠組み確立を目指している。同様の評価はFIDICのプロジェクト持続性マネジメント(PSM)の中でも実施されている。

J. 行事(Announcements - Events)

(AJCE ホームページ <http://www.ajce.or.jp/>参照)

K. 報告(Announcements ? Notices)

K.1 理事会が百周年の目的を達成するために戦略を見直す(Executive reviewed strategies to meet centenary objectives)

理事会は契約約款委員会の次期委員長に Philip Jenkinsonを指名する事を確認した。研修に関しては、新たなeFIDICオンライン研修プログラムの開始、各国のトレーナーの能力開発プログラムの継続、PSM研修モジュールの開発支援が承認された。FIDICは、地域での代表性を高め、他の産業分野との直接的な接触を通じて、この業界を発注者により近いものとするを目標としている。そのためには、計画的な訪問と、会員の協力が必要としている。

以上

国際活動委員会

FIDIC/ASPAC カトマンズ会議参加報告

株式会社オリエンタルコンサルタンツ 社会環境事業部

国際活動委員会 ASPAC 分科会 渡津 永子

1. 会議概要

- (1) 開催日：2009年3月11日～3月13日
- (2) 会場：Hotel Yak & Yeti カトマンズ、ネパール
- (3) テーマ：Making Globalization Work: Role of Consultants
開催主体：FIDIC/ASPAC (メインホストはSCAEFネパール協会)
- (4) 参加国：アジア・オセアニア地域16カ国(内ネパール約230人、海外より約80人)

2. 講演概要

大会の構成は、「アジア各国の状況報告」、「ネパールにおけるビジネスチャンス」、「その他技術セッション」の3項目7セッションで構成されており、32本のレポート・論文が発表された。

「アジア各国の状況報告」については、バングラディッシュ、中国、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ベトナムの9カ国から、各国の経済状況とコンサルタント業界の動向、力をいれている取組等について報告があった。各国に共通する視点として、インフラ整備など国の発展に

はコンサルタントの貢献が重要、グローバル化の進行に伴う国際競争が激化していることを受け、自国のコンサル産業の振興のためには人材育成が不可欠であるとの認識が示された。

「ネパールにおけるビジネスチャンス」についてはネパールから7名が講演を行った。ネパールでは、道路、上下水道、住宅整備などインフラ整備がまだまだ発展途上にあり、JICAをはじめとする国際機関等の支援を受けて整備を進めている状況である。講演の中では、豊富な水資源を利用した水力発電開発に関する発表が注目を集めていた。ネパールは慢性的な電力不足状態であり、首都カトマンズ市内においても一日4回計画停電が実施されている。産業の発展や市民生活の向上のためには、電気供給は非常に重要な要素であるが、開発費用や環境影響への懸念から事業が思うように進んでいない状況も伺えた。

「その他技術セッション」については、日本からの3名を含む16名が発表を行った。テーマはアジア地域における経済発展とコンサルタント産業の関わり、人材育成、環境との共生、施設防災など多岐に



開会式での記念撮影



ASPAC 議長として挨拶される廣谷会長

渡っていた。

「人材育成」については、アジア開発銀行におけるコンサルタント人材育成プログラム紹介（アジア開発銀行）、日本における技術者育成の取組紹介（廣谷会長講演）、FIDICや京都大学、JBIC（現JICA）によるアジア地域におけるアジュディケーター育成に関する講演（山下AJCE事務局長講演）などがあり、活発な質疑応答が展開された。

「環境との共生」については、スリランカにおける地域整備事例（日本工営 Cooray氏講演）や、日本における日本橋再生事業（建設技研 伊藤氏講演）、ネパールの山間地の道路緑化の取組などが紹介された。スリランカの事例は、低所得地域におけるコミュニティと連携した地区整備の事例であり、発展途上国における好事例として会場の関心を集めていた。また日本橋再生事業についても、水質改善や地域に根ざした景観づくりの好例として、驚きとともに迎えられていた。

3. ASPAC 会議

廣谷会長が議長を務める、ASPAC（FIDIC Member Associations in the Asia-Pacific Region）は、本大会中に臨時会議をもった。FIDIC会長、次期会長も参加し、活発な議論が展開された。

主な議題は、先のケベック会議において協議した「ASPAC地域における人材育成プログラム」や、「ASPAC若手技術者フォーラムの設置」であった。のコンサルタントの育成のための人材育成プログ



ASPAC 会議後の記念撮影

ラムについては、各国で既にFIDICと連携したプログラムが実行されつつあり、ASPACとして新たな枠組みを構築するよりも、情報交換を活発化し、それぞれの地域にあったプログラムや講師派遣に活用しあうことなどを提案・協議した。

については、FIDICの若手グループの協力のもと、設立に向けた準備を進めており、その進捗状況を報告した。

その他、理事選の告示等に絡んで、メンバーから出た主な意見は以下のとおりである。

ASPAC地域における人材育成プログラムについて教育プログラムについてはメンバー国が参加しやすい方法を検討すべき。インドはその意味で、セミナーそのものや手続き等についてモデルとなり得るため、対象国の支援が可能である。

FIDICはセミナーをMAと共に開催するとともに、参加国から意見を聞き、プログラムを改善する仕組みを設けている。ロンドンで行われる定期会議だけでなく、今年は香港でも行うため、こうした機会に各国の意見を吸い上げたい。（FIDIC会長）

対象国を選ぶ基準のひとつとして、隣国からの参加しやすさも挙げられる。

ASPAC YPF について

若手の参加は、FIDICやこの産業に新しいアイデアを吹き込む意味でも重要である。ASPAC地域における活動の拡大に期待する。（FIDIC会長）

ASPAC Action Plan 及び Open Discussion について活動を活発化する上で、メンバーがFIDICの活動に参加しやすい方法を検討すべき。例えばセミナーについてもそれぞれの協会で自立することが重要であるが、FIDICのドキュメントの値引き交渉や、講師料の支援、またはローカル出身の講師の派遣など、セミナー受講料を低価格にし、参加しやすいよう工夫が必要。

これまでの活動の継続性を考えると、常置の事務局の検討時期に来ている。

上記に加えGAMA（アフリカ地域組織）のように、ASPACとしての国際会議も開催したい。

ASPAC 理事改選について

次回の総会で、会長も含め5人が改選される状況を受けて、一度にメンバーが総入れ替えとならないよう任期を検討すべきである。またぜひ若手を理事会に入れてはどうか。(FIDIC会長)

3. ウズベキスタンとの覚書調停

本大会中に、AJCEとウズベキスタン協会とが覚書(MOU)を交わした。

今後は、情報交換、技術協力等を通じて、両国のコンサルティングエンジニア産業の発展に、協力しあう旨が約束された。

4. ASPAC-Young Professional Forum 設立に向けた若手技術者との意見交換

上述のとおり、ASPACでは、若手技術者の交流の場であるASPAC YPFの設立を進めている。

今回は、イランと中国、日本からは私が参加し、ASPAC臨時会議の場で、それぞれの国の若手技術者

向けの活動状況を報告した。また会議の合間に、FIDIC ロンドン大会(2009年秋)やデリ大会(2010年秋)に向けてどんな活動をしていくか話しあった。

FIDIC関連の国際会議に参加して感じるのは、若手技術者や女性技術者の出席が非常に少ないことである。ここ数年こうした状況を変えていこうと、FIDICは若手技術者向けの活動を活発化している。今回、我々のような若手技術者の参加や発言は、シニア層中心の会議の場で非常に温かく迎えられた。ねらいとしていた若手の存在感を示すことができ、ひとつの目的を達することができたように思う。

5. 終わりに

今大会は、アジア地域の発展途上国が中心であり、各国の経済発展におけるコンサルタントの役割や人材育成の重要性がポイントとなっていたように感じた。

またASPAC会議については、この3年間ある程度まとまって議論してきた流れを継続したいというメンバーからの雰囲気を感じた。



ウズベキスタンとの覚書締結



若手技術者と意見交換中

技術研修委員会

FIDIC-POLICY 推進分科会の活動概要・報告

株式会社東京設計事務所 取締役

AJCE 技術研修委員会 FIDIC-POLICY 推進分科会長 狩谷 薫

当分科会は FIDIC 活動の主要な理念である持続可能な開発 (Sustainable Development) の普及・推進を担っている FIDIC SDC (Sustainable Development Committee : 持続可能な開発に関する委員会) の活動支援やその考え方・持続可能なプロジェクト (以下、PJ) 推進手法等の国内での啓蒙・普及を主たる活動としています。近年は、SDTF (SDC の前身、Sustainable Development Task Force : 持続可能な開発に関する作業部会) の出版した報告書や PSM (Project Sustainability Management : プロジェクト持続性マネジメント) ガイドラインをもとに、持続可能な開発を実現するための CE (Consulting Engineer) のあり方、プロジェクトマネジメント手法としての PSM に関して理解を深めること、及びその普及が中心的な活動テーマです。

当分科会は技術研修委員会の分科会に位置づけられ、現在、私を含めて 5 名の委員と 1 名の特認委員の方に参加を頂き活動しています。本稿では、当分科会の中心的なテーマである持続可能な発展に関する考え方や活動概要を報告・紹介するとともに今後の活動に関する個人的な意見を述べ、若い技術者の活動への参加を促したいと思います。

PSM : プロジェクト持続性マネジメントの概要

1992 年 6 月に環境と開発に関する国際連合の会議において採択された「アジェンダ 21」は 21 世紀の課題として持続可能な社会の実現という課題を我々に突きつけました。これ以降、FIDIC は CE としてこれに如何に取り組むべきか、各種の報告書を発表してきました。その過程で、「持続可能な開発は一朝一夕に実現できない」、「個々の PJ と持続可能性改善効果

の評価が必要」、「長期に亘る取り組みであり継続的な改善が必要」等との認識のもと、SDTF は PJ において継続的に持続可能性を高めるための PSM を提案し、2004 年の FIDIC コペンハーゲン大会でそのガイドラインを発行しました。

FIDIC PSM は 1) PJ を持続可能性の観点から評価・監視する方法が不明確、2) 持続可能性の複数の目標と PJ の関係が不明瞭で達成度・進捗の評価が困難、3) 複数の利害関係者間での共通の評価が困難という状況を解消するために提案された PJ 管理手法です。従いまして、PSM は PJ の持続可能性の達成を目標に PDCA サイクルにより運用されます。

本手法の主な特徴は、1) 顧客に加え主要な利害関係者をその計画・設計プロセスに組み込み、2) 関係者で協議の上、PJ の持続可能性評価・監視のため環境・経済・社会分野ごとに指標 (PJ インディケーター) を設け、これら指標の理想値を想定しての当面の評価基準設定、3) 評価・監視に基づく継続的な改善を盛り込んだ点です。持続可能な PJ の目標と指標に関する概念図を図 1 示します。このようなバーに数

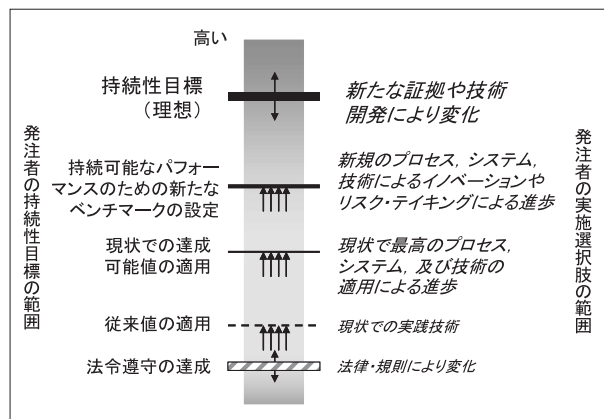


図 1 持続可能な PJ の目標と指標概念図

値が付与され、環境・経済・社会分野ごとに何本か設定され、これが目標として設定・モニターされることとなります。

PSM プロセスは、1) 持続性の目標と評価対象PJ指標の確立、2) 目標の調整及び地域性を考慮したPJ指標の設定及び基準 (Benchmark) の設定、3) PJ目標と指標のテストによる妥当性の検証及び改良という3ステップから成っています。(図2概要図参照)

ステップ1では、顧客のビジョン、目標、目的をもとにコアとなるPSM指標の設定、PJの対象範囲や仮定条件の整理、利害関係者の特定・検討組織への取込みを行います。次に、ステップ2において、検討組織でPJ固有の目標・指標の設定、安全性等に関する政策的配慮の組み込み、地域のアジェンダ21等の地域固有指標の取込みが行われます。最終的にステップ3で、他システムとの統合を睨んだ目標の改良、規則・法令等と整合させるための指標の改良、PJ指標の機能性のチェックを相互に行い、システムを最終的に完成させることとなります。このようにして作成されたPJマネジメントシステムは、品質管理・環境管理システムと同様に、運用・モニターされ、そ

の結果を受けて、新たなPDCAサイクルが繰り返されます。

PSM に関しては、毎年のFIDIC大会のSDCでその改善等が議論されてきています。2007年のシンガポール大会での議論では、「技術革新を重要視しない顧客が多い」、「意思決定過程への関与が必要」、「PSMを調達要件に組み込む努力が必要」、「実務に利用できるような具体的なツール開発が必要」等のPSMへの意見を踏まえ、具体的なツール開発とともにガイドラインの改定が議論されました。その際のスケジュールでは昨年のケベック大会で改訂版を発表する予定でしたが、作業が遅れ現在も改訂途中という状況です。

分科会の活動及び成果

当分科会では、FIDIC/SDCの支援、その理念・ツールの理解と国内への普及を継続的に行ってきています。CE及びCE企業が持続可能な開発の実現に向けて担うべき役割とアプローチの方法等に関して、包括的なフレームワークを示し、今後のCEの在り方に大きな示唆を含んだ内容であった「SUSTAINABLE

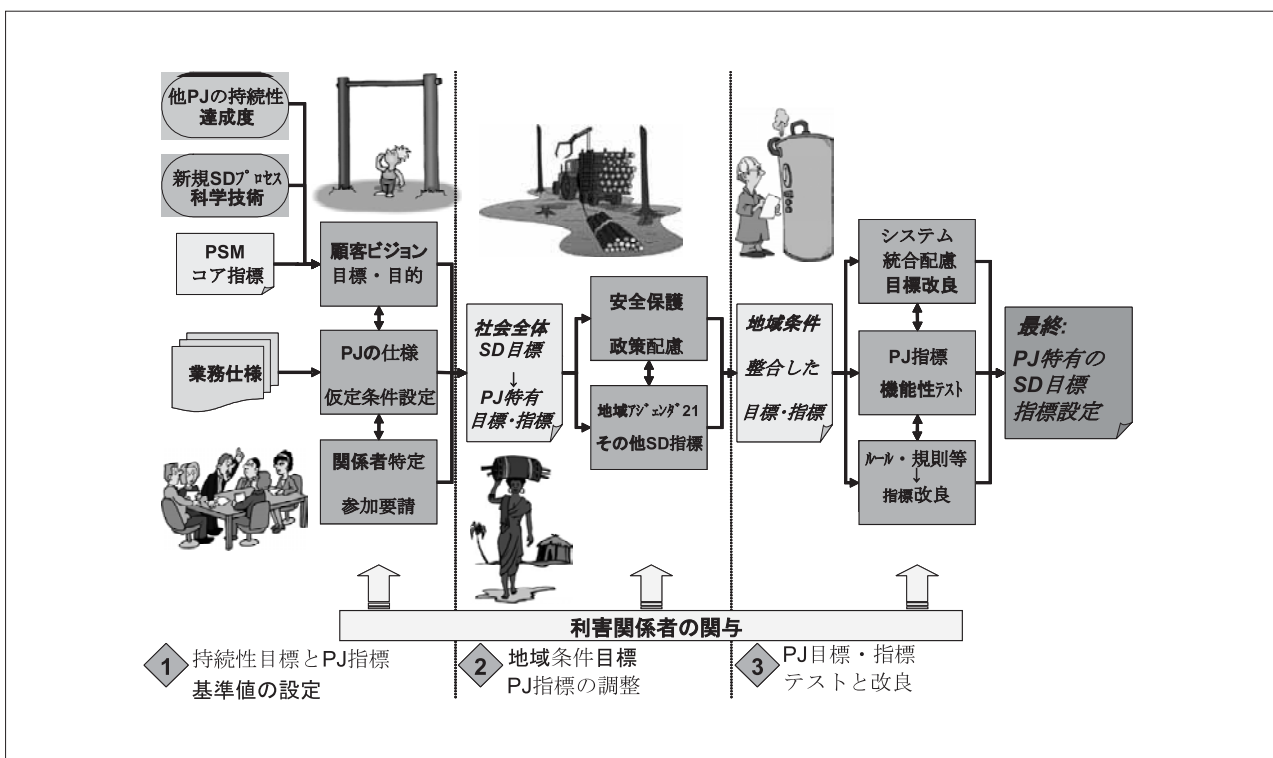


図2 持続可能なPJ管理 (PSM) プロセスの概要

DEVELOPMENT in the consulting engineering industry - a unique capacity to address the priorities」(2002年FIDICタスクフォースレポート)を翻訳し、2004年に日本語版を作成しています。(本会報の Vol.29 No.1 2005年8月号で報告)

PSM に関しては、2005年のFIDIC北京大会でPSMを仮想的に長良川河口堰PJに適用した場合の評価を発表、2006年11月のAJCE年次セミナーで国内に紹介、2008年のFIDIC/ASPAC韓国ソウル会議でPSMの改定を睨み長良川の追加検討をもとに改定の方向性に関する提案を発表する等の成果を挙げています。このようなアクティブな取組み、国内外に向けての意見・情報発信は継続していく必要があります。

今後の活動に向けて

今後はPSM改訂に向け、日本国内の事情を踏まえた意見の提出を行う予定です。当分科会からは私を含め2名がFIDIC/SDCの委員になっていますので、これを活かしSDCの支援活動を継続したいと考えています。また、分科会として、PSMの理解をより一層深め、これを国内に普及させる取組みを進めるとともに、PSMを日本で適用して行くための条件や運用の具体化に関しても検討をしたいと考えています。

近年はAJCE廣谷会長がASPAC議長となり、我が国のFIDIC内でのプレゼンスが高まっていますが、各種出版物等に示された理念・概念はやはり欧米の考え方が色濃く刷り込まれています。世界経済の中でのアジアの位置づけが高まっている中、やはりAJCEを中心に我が国及びアジアの価値基準に基づいた考え方や業務執行プロセス等の提案をしてゆく必要があります。今後、当分科会でも検討を進める必要があると思っています。

当分科会へのお誘い

我が国及びアジアからの情報発信は労力と新しい柔らかい頭を必要とする取組みです。AJCEに何らかの関わりを持った若い技術者の方は、志高く柔軟な頭脳をお持ちのことと思います。上に述べたとおり、当分科会は比較的技術に近い分野を扱っていますので、幅広いFIDIC/AJCE活動の中でも若い技術者が入り込みやすい組織であろうと思います。当分科会から世界に向けて意見・情報を発信するような取組みに是非参加して頂けたらと切に願う次第です。興味のある方は是非事務局に一報頂けたらと思います。

本稿を見た若い技術者が当分科会へ参加いただけることを願い、分科会の報告・紹介を終わります。

ウズベキスタン協会 (UZACE) と覚書を締結

AJCE 事務局

日 時：2009年3月12日(木) 16:00 ~ 16:30
場 所：ネパール カトマンズ市 Yak & Yeti ホテル
出席者：AJCE 4名、UZACE 1名

2009年3月12日(木) ネパール カトマンズ市内のYak & Yeti ホテルにて、(社)日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE) 廣谷彰彦会長とウズベキスタンコンサルティング・エンジニア協会(UZACE) Mirodil 会長は、相互協力や事業機会促進に関する覚書を交わしました。

覚書締結式には、AJCE 及びUZACE の会員5名が会いました。

締結式の冒頭、Mirodil 会長は、「アジア地域のFIDIC 会員協会として、長年に亘り実績を有するAJCE と共に自国及びアジア地域のコンサルティングエンジニアの技術向上に努め、併せて両協会の発展に期待する」と挨拶されました。ASPAC の議長を務める廣谷会長は、「アジア地域の新たなメンバーと覚書を締結する意義は深く、ニューズレターによる情報交換やセミナーの開催などを通し、UZACE の技術向上を支援する。また、UZACE と共に中央アジア地域のコンサルタント業界の発展にも尽力したい」と答えました。

今回の覚書の締結は、2008年9月、カナダケベック市で開催された国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) 大会において、UZACE がFIDIC の準会員として承認されたことを踏まえ、Mirodil 会長と廣谷会長の間で合意されました。有効期間は3年。

覚書の内容は 相互の情報交換、 セミナー・シンポジウムの共催、 企業レベルの事業機会促進、 若手技術者の能力開発促進等、です。



ウズベキスタンはカスピ海の東側に位置する



覚書締結式にて



左：Mirodil UZACE 会長 右：廣谷 AJCE 会長

訃報

当協会監事 大野欣男様が、平成21年1月24日、ご逝去されました。享年82歳。

大野様には、生前、当協会の運営に多大なご尽力、ご厚情を賜りました。ここに感謝申し上げますとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



大野 欣雄（おおの よしお）
大正15年2月25日生
大野化学機械工業所（昭和25年設立） 所長
1974年 AJCE 創立と同時に会員になる
1996年～1998年 異業種技術交流会 委員
2000年～ 技術交流委員会 委員
2000年～ AJCE 監事

奥野 大野欣雄氏の逝去を悼む

長友機械技術士事務所 所長

AJCE 名誉会員 技術交流委員会 長友正治

大野さんの訃報を承ったのは此の1月25日、奥様からのお電話で、24日早朝亡くなられた由、急な事に動転、急遽、山下事務局長にご連絡申し上げた次第です。風邪気味であるとは伺っていたものの、平素はご健勝な方だっただけに、信じられぬ思いでした。

彼は何事にも真面目に対し、やり遂げる型の仕事一筋の方で、畏友として信頼し、協力しあってきた仲でした。

AJCEにとっても、名監事として信を集めてこられたであろうし、又、我が技術交流委員会のキーメンバーとして、特に、環境関係で指導力を発揮されて居られたのにと残念です。享年82歳のご生涯でした。

大野さんは、尊敬申し上げた日本技術士会・初代会長大野 巖先生の子息として、早稲田大学理工学部卒業後、ご家業の大野化学機械工業所、後には熱経済研究所も加えて今日まで、熱関係機械の開発・製造及びコンサルタント業務の経営と運営に当たってこられました。

巖父 巖先生、欣雄氏が志向し、実践されて来たご先見に敬意を表し、範にしたい思いが致しました。折りに触れて伺っていた方に叔父様 佐野初男先生

（技術士：資源工学 満鉄OB 石炭技術の泰斗として著名 愚生もお目にかかった）のお名前が上っていました。お仕事柄の事もあったのでしょうか、大変、尊敬されていた様にお見受けしました。

巖父 巖先生のお勧めも有ってか、技術士（機械）資格の取得は第2回と早く、早速、エネルギー管理士の資格との両建てで、社業の拡大に尽力されました。私事になりますが、偶々、通産省の中国、インド環境案件に、ご多忙の所を愚生と共に、中国案件で現地メーカー、ユーザーの調査交流事業に、参加して頂きました。私事は置いて、流石、大野さん、現業に即したご対応は大成功で、ご自身、自信と対中国業務への意欲を持たれた様でした。1995年の事でした。

中国業務には拙くても中国語での通則に、大野さんは真摯にご対応、日中技術交流センター中国語講習会での学習を始められました。講師からもご熱意に感謝！

時代の先達企業の社長職、理念と不断の努力を傾倒された技術士業務、天にまします大野欣男様の御霊、真にご苦労様でした。安らかに眠り下さい。

2009年（平成21年）2月早春

事務局報告

- 1 - 第225回理事会 報告

日 時：平成21年2月10日（火）

14：00～17：00

場 所：AJCE事務局

出席理事：13名 出席監事：1名

議 事（抜粋）：

1. 会員委員会

入会：パシフィックコンサルタンツ(株)
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 井口
 直樹氏（個人賛助会員）

2. 総務財政委員会

平成21年度事業計画
 平成21年度予算

- 2 - 臨時総会 報告

日 時：平成21年3月17日（火）

13：00～16：00

場 所：学士会館（神田本館）

出席会員：162名（内委任状142名）

議 事：

第1号議案 平成21年度事業計画

第2号議案 平成21年度収支予算

- 3 - 第226回理事会 報告

日 時：平成21年4月14日（火）

14：00～17：00

場 所：AJCE事務局

出席理事：13名 出席監事：1名

議 事（抜粋）：

1. 倫理委員会

名誉会員・表彰選考

2. 総務財政委員会

平成20年度 事業報告

平成20年度 収支決算

3. 技術研修委員会

日豪交換研修2009 研修生選考

2009AJCE年次セミナー

4. 役員補欠選挙

5. FIDIC理事改選（2009年9月）

AJCEから廣谷彰彦会長を推薦

6. ASPAC理事改選（2009年9月）

AJCEから内村好副会長を推薦

- 4 - 第33回定時総会 報告

日 時：平成21年5月29日（金）

13：00～16：00

場 所：学士会館（神田本館）

出席会員：152名（内委任状133名）

議 事：

第1号議案 平成20年度事業報告

第2号議案 平成20年度収支決算

第3号議案 役員補欠選挙

	氏名	所属
会 長	廣谷 彰彦	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副会長	内村 好	(株)建設技術研究所
副会長	宮本 正史	(株)東京設計事務所
副会長	廣瀬 典昭	日本工営(株) 【新任】
理 事	大野 静男	いであ(株)
理 事	小宮 雅嗣	八千代エンジニアリング(株)
理 事	清水 巖	清水技術士事務所
理 事	清水 慧	(株)日水コン
理 事	瀬古 一郎	中央開発(株)
理 事	竹内 正善	(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ
理 事	田中 達吉	OYOインターナショナル(株)
理 事	田中 宏	田中宏技術士事務所 【新任】
理 事	友澤 武昭	(株)長大
理 事	長谷川伸一	パシフィックコンサルタンツ(株) 【新任】
理 事	森村 潔	(株)森村設計
監 事	藤堂 博明	基礎地盤コンサルタンツ(株)
監 事	早房 長雄	早房技術士事務所 【新任】

- 5 - 平成21年 名誉会員 表彰

5月29日 定時総会に先立ち、下記の4名が表彰されました。

名誉会員：池田 豊 池田技術士事務所
：長友正治 長友機械技術士事務所
会長賞：中嶋幸房 基礎地盤コンサルタンツ(株)



左から 宮本副会長、廣谷会長、池田豊氏、長友正治氏、中嶋幸房氏、清水副会長、内村副会長

- 6 - 第227回理事会 報告

日 時：平成21年6月17日(水)
14:00 ~ 17:00

場 所：AJCE 事務局

出席理事：15名 出席監事：2名

議 事(抜粋)：

1. 会員委員会

入会：(株)アンジェロセック
藤江 五郎氏(個人賛助会員)

2. 技術研修委員会

日豪交換研修2009

2009AJCE年次セミナー

3. FIDIC2009 ロンドン大会

- 7 - 2009年 AJCE年次セミナー ご案内

日 時：平成21年7月14日(火)
13:30 ~ 17:30(受付：13:00 ~)

場 所：日本工営株式会社 本社3階A会議室

テ ー マ：世界へ飛躍するコンサルタント

- 将来市場の展望 -

申込方法等はAJCEホームページをご覧ください。

- 8 - 日豪交換研修2009 開始

今年はオーストラリアから4名の若手技術者を受け入れます。

5月から事前研修として、受け入れ企業メンターと

研修生のE-Mailによる交信が始まりました。



日豪交換研修2008

受け入れ期間：10月13日 ~ 30日

- 9 - FIDIC2009 ロンドン大会 ご案内

期 間：9月13日 ~ 16日

会 場：イギリス ロンドン

Queen Elizabeth II

Conference Centre

テ ー マ：Delivering Sustainable Solutions to Global Challenges
(地球規模の問題に対する持続的解決策の実施)

FIDICホームページ

<http://www1.fidic.org/conference/2009/>

AJCE事務局ではホテルと航空機をセットにした格安の「AJCEツアー」を準備しております。

詳細はAJCE事務局へお問い合わせください。



- 10 - その他 行事予定

8月4日(火) 第228回理事会

10月13日(火) 第229回理事会

10月23日(金) FIDIC大会報告会

- お問い合わせ先 -

各種行事・FIDIC書籍の購入についてはAJCE事務局までお問い合わせください

(社)日本コンサルティング・エンジニア協会事務局
事務局長：山下佳彦

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-4

(文行堂ビル3階)

Tell : 03-3839-8471 Fax : 03-3839-8472

E-mail: info@ajce.or.jp HP: <http://www.ajce.or.jp/>

編集後記

昨年の未曾有の経済危機は、全世界を驚愕させた。だが、われわれ日本のコンサルタントにとっては、QBS - QCBS問題の方が懸案であるとも言えるのではないか。

昨年JBICとJICAが新たにJICAとして統合された。その後、新JICAはQCBSの方針を発表した。わが協会はFIDICとともにずっとQBSを唱えてきた。今号は、その声を大きく響かせたいと願って編集した。

今後も、QBS - QCBS問題には注視していかななくては。そのためには健康が一番。新型インフルエンザにはかからないよう注意したい。

(広報委員会・山田耕三 記)



広報委員会メンバー (2009年4月7日撮影)

会報記事はAJCE ホームページからダウンロードできます。 <http://www.ajce.or.jp>

AJCE 会報 7月号 Vol.33 No.1

2009年7月1日発行

発行 社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
東京都台東区上野3丁目16番4号 文行堂ビル3F
TEL 03-3839-8471 FAX 03-3839-8472
URL <http://www.ajce.or.jp/> E-mail: info@ajce.or.jp

編集 広報委員会

デザイン・レイアウト 株式会社 大應
東京都千代田区内神田1-7-5

AJCE とは (AJCE 定款 第3条 目的 より)

製造業や建設業などからの独立・中立性を保持する、民間のコンサルティング・エンジニア (CE) の地位と信用の向上を図ることを通して、科学技術や産業の発展、社会の福祉の増進、環境の保全、さらに海外との経済・技術協力の促進に貢献することを目的に活動しています。

AJCE 沿革

1974 (昭和49) 年 4月	設立 国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) 加盟
1975 (昭和50) 年10月	FIDIC 加盟記念大会 開催 (東京)
1977 (昭和52) 年 8月	科学技術庁 (現 文部科学省) より社団法人として承認される
1991 (平成 3) 年 9月	FIDIC 東京大会 開催
2004 (平成16) 年 5月	AJCE 創立 30 周年記念シンポジウム 開催

会員一覧 (平成21年6月17日現在)

(普通会員・47社)

株式会社アイ・エヌ・エー
株式会社アンジェロセック
株式会社 Ides
秋山技術士事務所
株式会社明野設備研究所
池田技術士事務所
いであ株式会社
株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ
OYO インターナショナル株式会社
有限会社大塚エンジニアリング
大本俊彦建設プロジェクト・コンサルタント
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
有限会社クープラス
栗原環境技術研究所
黒澤 R & D 技術事務所
株式会社建設技研インターナショナル
株式会社建設技術研究所
国際航業株式会社
桜井技研
清水技術士事務所
創造工学研究所
田中宏技術士事務所
中央開発株式会社
株式会社長大
電気技術開発株式会社
株式会社東京設計事務所
株式会社東光コンサルタンツ
株式会社ドーコン
長友機械技術士事務所

中西技術士事務所
株式会社中堀ソイルコーナー
株式会社日水コン
二宮技術士事務所
日本工営株式会社
株式会社日本構造橋梁研究所
株式会社日本港湾コンサルタント
日本シビックコンサルタント株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
早房技術士事務所
有限会社樋口コンサルタント
平野技術士事務所
プラント設計株式会社
ペガサスエンジニアリング株式会社
株式会社森村設計
八千代エンジニアリング株式会社
湯浅技術士事務所

(賛助会員・4社 5名)

株式会社石垣
株式会社荏原製作所
株式会社クボタ
住友信託銀行株式会社 東京中央支店
井口 直樹
海藤 勝
小泉 淑子
竹村 陽一
藤江 五郎

(企業内個人会員・167名)

(五十音順)



Association of Japanese
Consulting Engineers

社団法人 日本コンサルティング・エンジニア協会 (AJCE)
(FIDIC加盟機関)